

貝塚市行財政改革プラン 2026 ～アクションプラン～

令和8年（2026年）9月

1. 実施メニュー 一覧

1. 財政運営	1. 歳入確保	1. ふるさと納税受入額の増加
		2. 企業版ふるさと納税受入額の増加
		3. 広告料収入の拡大及びネーミングライツの導入
		4. 市内産業の発展
		5. 企業誘致
		6. 受益者負担の見直し
		7. 資金運用
	2. 事業見直し	1. 水道料金及び下水道使用料にかかる福祉減免制度の見直し
		2. 物品調達方法の見直し
2. DXの推進	1. オンライン手続きの促進	1. オンライン申請手続きの利用率向上
	2. AI・RPAの活用	1. AI導入による効率化
		2. RPA導入による効率化
	3. ペーパーレス化	1. 紙媒体の電子化

3. 効率的な組織運営	1. 効率的な組織体制の構築	1. 窓口対応時間の短縮
		2. 業務効率化
	2. 公用車運用管理の効率化	1. 効果的な公用車配置
4. 公共施設マネジメントの推進	1. 公共施設の統廃合	1. 新設ひと・ふれあい館への既存施設の統合
		2. 公立認定こども園の再編
		3. 市立幼稚園の廃園
	2. 公有財産の有効活用	1. 公有不動産の売払い等の民間活用
	3. 公共施設のＬＥＤ化	1. 官民連携手法を用いた公共施設等のＬＥＤ照明調達事業

2. 実施メニュー 個別シート

No. 1－1－1	財政運営			歳入確保	
	ふるさと納税受入額の増加				
取組概要	新たな事業者の開拓や返礼品の開発と並行して、ガバメントクラウドファンディングの募集事業数の拡大と新たに「ふるさと納税3.0」による返礼品増加策を講じることで、受入額の増加を図る。				
効果指標	令和7年度実績約8億円からの増額分 (経費分を除く)			目標	3億5,000万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－1－2	財政運営		歳入確保		
	企業版ふるさと納税受入額の増加				
取組概要	既存の事業に加え、寄附を集めやすい新規事業の積極的な発信などに努めることで、受入額の増加を図る。				
効果指標	寄附受入額（参考：令和7年度実績1,236万円）			目標	6,000万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－1－3	財政運営			歳入確保	
	広告料収入の拡大及びネーミングライツの導入				
取組概要	・本庁舎にデジタルサイネージを増設（P F I 事業の一環として無償設置） ・ネーミングライツの導入				
効果指標	新たな広告料等収入額			目標	364万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－1－4	財政運営		歳入確保		
	市内産業の発展				
取組概要	公民連携事業やオープンファクトリー等のさらなる推進により市民サービスの向上や地域課題の解決、地域の活性化などに取組むことで、市内産業の発展や雇用創出に繋げ、将来的に安定した税収確保を目指す。				
効果指標	新たな産官学の共創・連携事業数 (令和7年度までの実績事業数202件)			目標	8件
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－1－5	財政運営			歳入確保	
	企業誘致				
取組概要	奨学金返還支援及び新規就職者支援補助金制度、企業立地マッチング支援促進事業の周知、利用促進を図り、企業誘致を推進し、将来的に安定した税収確保を目指す。				
効果指標	進出企業数			目標	8社
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－1－6	財政運営			歳入確保	
	受益者負担の見直し				
取組概要	使用料・手数料について適切な水準を検証する。 R8～ ・ふれあい運動広場テニスコート使用料 R9～ ・新設ひとふれあい館（貸館） 《時期未定》 ・水道料金及び下水道使用料について、上下水道事業経営審議会において見直しを含めて審議中				
効果指標	令和7年度実績からの増加分			目標	746万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－1－7	財政運営		歳入確保		
	資金運用				
取組概要	低金利時代においては定期預金を中心に行っていたが、現状においては新たに債券購入による運用手法を導入し、資金確保のため安全性に関しては最優先事項としつつ、更なる効率的な運用手法について検討していく。				
効果指標	市中銀行の定期預金で運用した場合との比較			目標	3,600万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－2－1	財政運営		事業見直し		
	水道料金及び下水道使用料にかかる福祉減免制度の見直し				
取組概要	受益者負担の原則から、市民への周知期間及び経過措置期間を設けた上で、制度を廃止する。				
効果指標	福祉減免制度の一般会計負担分			目標	1億7,354万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 1－2－2	財政運営		事業見直し		
	物品調達方法の見直し				
取組概要	・プリンター用紙の発注単位の見直し ・機能性作業着の一括発注				
効果指標	見直しによる削減額			目標	2,268万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 2－1－1	D X の推進		オンライン申請手続きの促進		
	オンライン申請手続きの利用率向上				
取組概要	わかりやすい画面設計や入力項目の簡素化を通じてオンライン申請の利用率向上を図り、職員の入力作業をはじめとする業務負担の軽減を図るとともに、紙媒体の削減による事務コストの抑制を進める。				
効果指標	オンライン申請手続きの利用率（令和7年度実績10.6%、令和19年度目標75%）			目標	25%
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 2 - 2 - 1	D X の推進		A I ・ R P A の活用		
	A I 導入による効率化				
取組概要	A I の活用により、書類作成における標準化及び効率化に取り組み、また、その活用範囲を拡大させ、作業時間の縮減を図る。				
効果指標	作業時間の削減			目標	700時間
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 2 - 2 - 2	D X の推進			A I ・ R P A の活用	
	R P A 導入による効率化				
取組概要	R P A により、単純作業や定型業務を自動化することで、作業ミス、作業時間を減らし、業務効率化を進め、残業時間の削減や、人的リソースを別業務にシフトする。				
効果指標	作業時間の削減			目標	5,700時間
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 2－3－1	D X の推進		ペーパーレス化		
	紙媒体の電子化				
取組概要	・ 給与明細の紙媒体廃止 ・ 例規集の冊子版縮減 ・ 通知文、チラシ等の印刷物縮減				
効果指標	紙媒体発行にかかる費用の削減			目標	434万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No.3－1－1	効率的な組織運営		効率的な組織体制の構築		
	窓口対応時間の短縮				
取組概要	「行かない窓口」の取組みを進め、来庁者の動向を検証するとともに、窓口部門を中心とした職員の労働環境の改善を図るため、窓口対応時間を1時間程度短縮する。				
効果指標	時間外勤務手当の削減			目標	756万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 3－1－2	効率的な組織運営			効率的な組織体制の構築	
	業務効率化				
取組概要	・郵便料金計器の導入により郵便物集計業務を自動化する。 ・認定こども園入所判定会議の実施を時間外から定時時間内に変更する。				
効果指標	報酬、時間外手当等の削減			目標	324万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No.3－2－1	効率的な組織運営		公用車運用管理の効率化		
	効果的な公用車配置				
取組概要	ＥＶ車導入による燃料費の削減と、稼働状況が低い公用車を削減する。				
効果指標	公用車にかかる燃料費及び購入費の削減			目標	608万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 4－1－1	公共施設マネジメントの推進		公共施設の統廃合		
	新設ひと・ふれあい館への既存施設の統合				
取組概要	ひと・ふれあいセンター、青少年人権教育交流館、やすらぎ老人福祉センター、東共同浴場を統合し、ひと・ふれあい館を設置し、人員配置の見直しや維持管理費用を削減する。				
効果指標	人件費や維持管理費			目標	7,759万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 4－1－2	公共施設マネジメントの推進		公共施設の統廃合		
	公立認定こども園の再編				
取組概要	三ツ松認定こども園を令和９年度から令和10年度にかけて段階的に縮小し、令和11年度からは認定こども園としての機能を廃止する。施設については、市立子育て支援センター及び幼児教室の専用施設として活用する。				
効果指標	運営費の削減（普通交付税措置分を除く）			目標	1,029万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 4－1－3	公共施設マネジメントの推進		公共施設の統廃合		
	市立幼稚園の廃園				
取組概要	市立北幼稚園を令和９年度末に廃止する。廃園後の施設の利活用については、今後検討していく。				
効果指標	運営費の削減			目標	3,230万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 4－2－1	公共施設マネジメントの推進		公有財産の有効活用		
	公有不動産の売払い等の民間活用				
取組概要	未利用の公有財産について有効活用を図る。				
効果指標	公有不動産売却及び貸付による収入額			目標	1億6,600万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

No. 4－3－1	公共施設マネジメントの推進		公共施設のＬＥＤ化		
	官民連携手法を用いた公共施設等のＬＥＤ照明調達事業				
取組概要	蛍光灯が令和９年末をもって製造・輸出入が禁止となり、公共施設等のＬＥＤ化が急務となる中、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用するとともに、複数の公共施設を一体的に捉え包括的に実施する。				
効果指標	ＬＥＤ照明への改修による電気料金削減額			目標	2,877万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
取組実績					
効果額(値)					

3. 実施メニュー 合計

現メニューでの目標額合計（時間数や件数等は除く）					9億8,949万円
年度	R8	R9	R10	R11	合計
効果額					